

3D計測法の確立と 文化財保存の基盤整備事業

私立大学研究ブランディング事業（選定：平成28年度）



別府大学

取組のポイントや補助効果

- ◆ 強みだった文化財科学分野の強化
- ◆ 地方公共団体との文化財保護に関する連携の進行

別府大学は、1946年に創設された別府女学院（別府女子専門学校）を母体とし設置された大分県別府市に所在する大学である。現在3学部6学科を有しており、別府女子専門学校の時代から脈々と受け継がれている「真理はわれらを自由にする」という建学の精神を持つ。一貫して学問を通して真理を探究し、自由を愛する人間を育成することを目的とする大学である。

文化財の分野において、九州地方で一番多くの専門職員や学芸員を輩出してきた実績がある大学だからこそできる、九州における文化財保存の基盤整備事業について伺った。

取組の目標・目的

当大学が取り組む事業は、文化財が災害等の影響で損傷した際に、データをもとに復元できるように記録化をすることで地域の文化財の保護を行い、地域に貢献することが目的である。

研究ブランディング事業の支援期間3年だけでは全体の目的をすべて達成することは困難なため、2017年度からの3年間では、今後継続的に取り組みを続けていくための基盤整備を行うこととした。

同時に、先端機器を導入し研究の高度化を

図るとともに自治体や研究機関と連携することで、(1) 地域連携の共同研究・受託研究をさらに推進すること、(2) 地方公共団体等の調査能力の向上を図るため協議・連絡組織の形成やリカレント教育の拠点形成を推進すること、(3) 文化財研究の拠点大学として高度な技術や知識を備えた人材育成を図ることを目指している。

取組に至る背景や問題意識

当大学はすでに「質量分析計を使用した鉛同位体比分析法」で歴史、文化財の調査研究において大きな成果を挙げており、大学の研究力向上と、ブランド化に大いに貢献してきた。しかし、2014年度に中心を担う教員が退職したことを契機に、この研究に頼り続けるのではなく、さらにブランド力を向上させるような新たな研究課題の模索を始めた。

これからの研究の中心になるのはデジタル測量機器を使用した文化財の記録、保存にあると考えていたさなかの2016年4月に熊本・大分地震が発生した。熊本城等、多くの文化財が被災したことで、文化財の修復と保存が喫緊の課題となった。文化財等を修復する際に、図面や写真といった平面的な情報だけでは不十分であり、精確に復元するためには三次元

の測量情報が必要になった。模索していた研究課題が、被災した文化財を修復するために克服すべき課題となり、取り組みが本格化した。

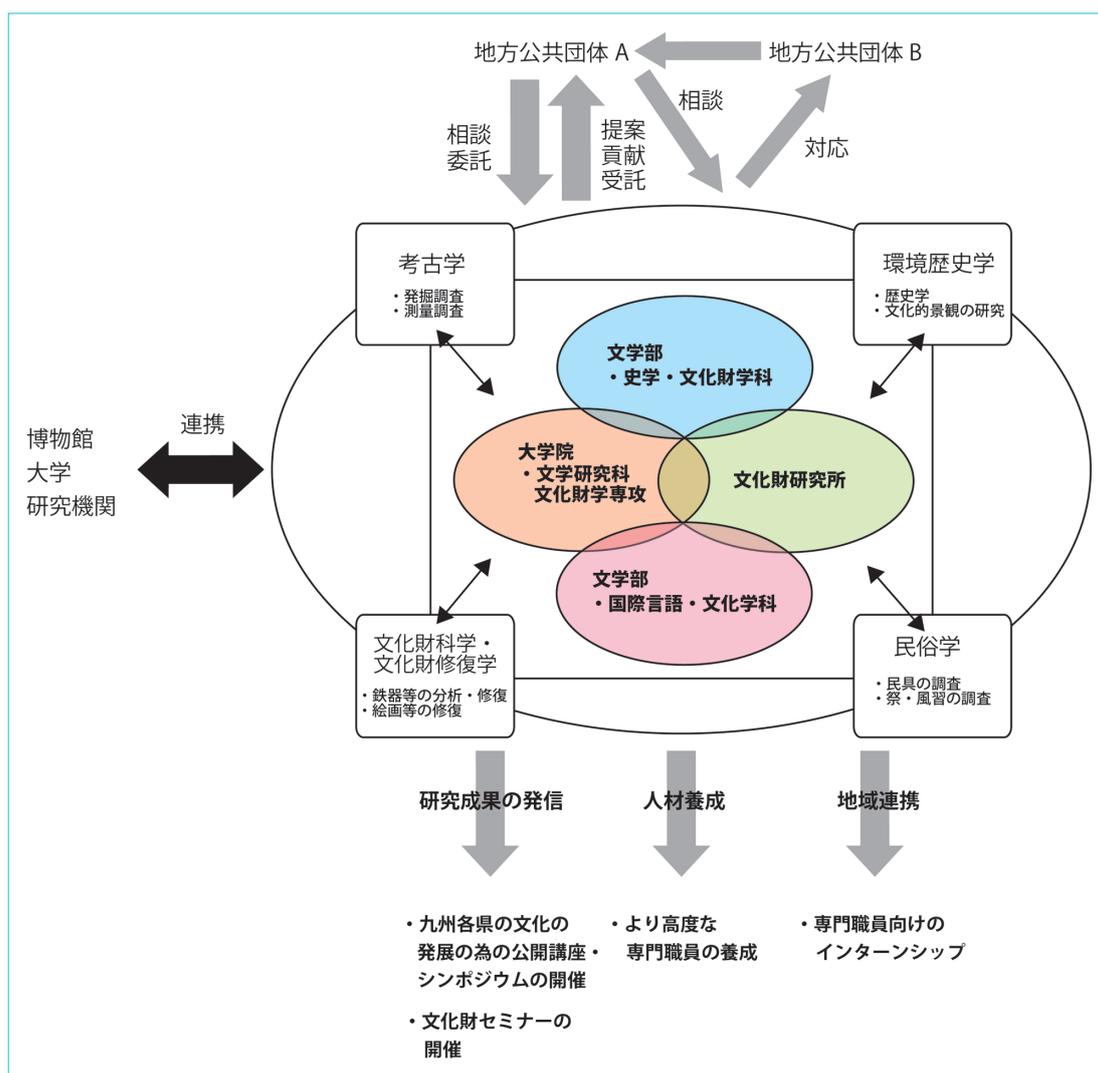
取組内容

基盤体制の構築

各自治体が喫緊の課題としている災害による被害から文化財等を保護するための記録と保存等に関する問題や、既に出土した遺物の調査への先端機器の援用について、その研究方法を検討するため、地域と連携して「九州文化財保存推進連絡会議」と「九州文化財保存学研究会」を設立した。

「九州文化財保存推進連絡会議」は、九州各県の自治体等が当大学を介して連携し、文化遺産の保存、保護への技術的研究や技術の再教育事業等を進め、地域の災害等における緊急時の文化財保存力の向上を図ることを目的として設立された。九州各県における文化財の被災状況や、今後被災を受ける可能性のある文化財の保存について協議し、震災被害情報及び研究の共有化を行っている。

「九州文化財保存学研究会」は、当大学の実績やネットワークを生かし、九州各県の自治体と連携した研究や専門職員等のスキルアップなどに取り組む研究会である。これらを設定することにより、自治体や研究機関等との連携が加速された。



研究ブランディング事業イメージ図

≡ 「九州学」とシンポジウム

当大学は九州から人が集まり、九州の人々を育てている大学である。九州を基盤としているため、2015年度に特色ある授業としてリレー方式で行う公開講座の「九州学」を設けた。九州のそれぞれの地域が魅力を発見し、九州全体の魅力としてブランド化する学問である。

本事業に関連する講義を入れ、大学からの研究発信の場としている。2016年度は「がんばろう九州」を掲げ、熊本・大分地震をテーマとする講義を盛り込んだ。

2017年には、国立歴史民俗博物館との共同で国際フォーラム「地域文化の再発見－大学・地域文化の視点から」を本学で開催し、これを九州学に組み入れた。主たるテーマが「災害と文化遺産」、「地域文化の再発見・継承」、「大学・博物館の果たす役割」などであった。

また、2018年度は研究ブランディング事業の最終年度であることから、熊本城等の石垣調査の成果を基軸とし、近世城郭の石垣の保存・修復をテーマとして「別府大学文学部研究ブランディング事業シンポジウム」を2日間にわたって行った。これは別府大学110周年記念事業の一環として開催され、2日間で200名以上の参加があった。

≡ 人材育成

三次元での調査、記録においては、震災により被害を受けた熊本城の石垣調査を中心に取り組んだ。大分県から熊本県に当大学の大学院生、学部生を派遣し教育するとともに、自治体の担当者等にもリカレント教育として先端機器の使用方法を伝えている。

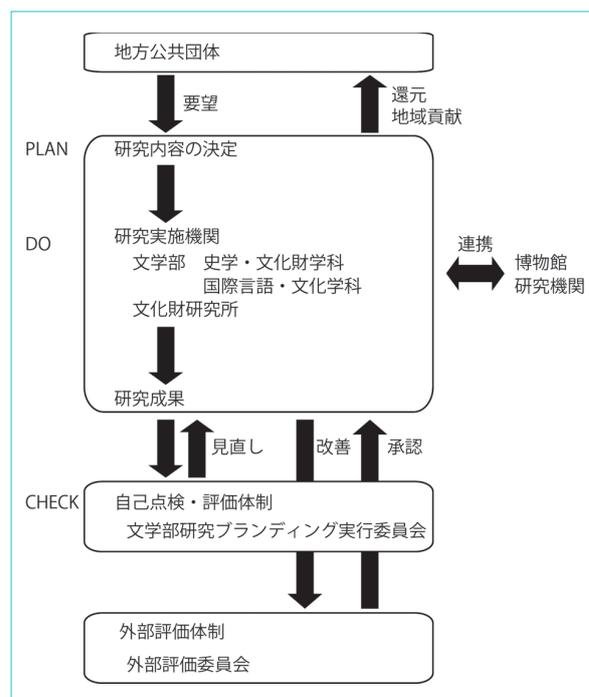
文化財の記録や保存に当たっては調査が重要であり、調査を依頼する立場である自治体職員が目的や方法を理解しなければ良い調査はできない。目的を明確にして調査担当者等

に伝えるという能力が不足していると、調査結果は大きく変わってしまうのである。そのための教育が当大学の役目だと考えており、人材育成が今後の調査を円滑に進めることにつながるとも考えている。

実施体制

本事業における研究は、文学部に設置する史学・文化財学科、国際言語・文化学科と文化財研究所が実施している。研究で得られた成果等を、文学部長を実行委員長とする文学部研究ブランディング実行委員会で半期ごとに自己点検・評価し、必要に応じて改善している。

実行委員会で評価を受け、改善された成果は、各年度末に学外の有識者で構成される外部評価委員会にかけ、地域の要望と研究成果にずれがないかをチェックする体制を構築している。



研究ブランディング事業実施体制

取組後の変化

九州で唯一文化財科学の分野を有する当大学がこれらの取り組みを実施し、学内外の体制整備等ができたことで、九州における文化財保存体制の基盤も確立された。

研究力の面においても、先端機器を導入したことで、文化財保存への有効な研究方法の確立への道筋がつけられた。

また、ホームページに本事業の報告やトピックスを掲載したところ保護者から高い評価を得ている。

シンポジウムなどの回数を重ねるたびに、地方公共団体からの調査要請、共同研究要請も多く寄せられるようになり、文化財を取り扱う企業との連携が進み、より専門的な技術協力を得られるようになった。また、地方公共団体や企業から、本事業で得られた能力を持った人材育成に力を入れて欲しいとの要望も多く寄せられるようになった。

成功のポイントや苦労した点

本事業は九州地方を中心とした自治体との連携が大きなポイントになっており、大分県内だけでなく、九州地方の各県の自治体と連携を行っている。

「九州文化財保存推進連絡会議」について、自治体に参加要請を行った当初は、県が持っている情報について共有が難しいという意見と、予算確保の問題から参加が困難であるという回答が多かった。しかし、協議を重ね、資金面は大学が負担するという大学側の覚悟を見せることにより、賛同する団体を増やしてきた。

また本事業が円滑に進んでいるポイントとしては以下の4点が挙げられる。

- (1) 当大学の卒業生が文化財関係の自治体専門職員として採用されており、他にも九

州管内に400人から500人近く関係者としていることが連携組織や共同研究、共同事業を推進する際に大きな力となった。

- (2) 20年にわたる文化財研究所を中心とした受託研究、共同研究の実績があり、自治体との関係が構築されていた。
- (3) 質量分析計を使った鉛同位体比研究の共同研究の成果が前提としてあった。
- (4) 実行委員会を頻繁に開き、学内で意思統一を図ったことで、学内の幅広い協力を得られた。外部評価委員会の意見が大変参考になり、次年度事業の改善へ生かされた。

ただ、小さな大学であるため十分な調査体制、調査人員の確保には腐心した。それでも実際の調査については、文化財研究所を中心を実施し、大学院生、学部生が多く携わることで遂行することができた。

最近では、大学院へ入学希望をしていた学部生が文化財専門職員として就職が決まるものが多くなってきた。学生が希望した職に就くのは喜ばしく、大学の使命の一つであると考えているが、大学院生が少なくなることで今後も調査体制の維持については苦労すると考えている。

今後の課題・展望

これまで、文化財保存力の向上を図る体制基盤の確立を目指し、事業を展開してきた。この3年間で文化財保存を確立するための組織として、学内の体制整備とともに「九州文化財保存推進連絡会議」と「九州文化財保存学研究会」を発足させ学外の体制整備も行ってきたこともあり、文化財保存への基盤体制は、整備できたものと考えている。

しかし、あくまで基盤整備事業であったため、今後は本事業を大学独自のブランディング事業として継続、発展させ、地域に貢献できる確固たる体制を確立していきたい。